

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(簡易吸収合併)

2021 年 7 月 5 日

株式会社イワキ

2021 年 7 月 5 日

東京都千代田区神田須田町二丁目 6 番 6 号

株式会社イワキ

代表取締役社長 藤中 茂

吸収合併に係る事前開示事項

当社は、2020 年 4 月 24 日付でテクノエコー株式会社（以下、「テクノエコー」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2021 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、テクノエコーを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併について、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条の定めにより、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

2020 年 4 月 24 日付で当社とテクノエコーが締結した合併契約書は、別紙 1 のとおりであります。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

本合併は当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併に際して、テクノエコーの株主に対して、当社の株式又はこれに代わる金銭等を交付いたしません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

（1）最終事業年度に係る計算書類の内容

テクノエコーの最終事業年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりであります。

（2）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本合併効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分上回ることが見込まれます。又、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ推測されておりません。従いまして、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断しております。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更（会社法施行規則第191条第7号）

本事前開示開始日以降、上記事項に変更がありましたら、直ちに開示いたします。

以上



合 併 契 約 書

株式会社イワキ（本店 東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号。以下、「甲」という。）とテクノエコー株式会社（本店 埼玉県入間市野田1241-1。以下、「乙」という。）とは、次のとおり合併契約を締結する。

（合併）

第1条 甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として合併する。

（消滅会社の株主に対して交付する金銭等）

第2条 甲は、合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

（効力発生日）

第3条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2021年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙協議の上これを変更することができる。

（財産の引継ぎ）

第4条 乙は、2020年3月31日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ甲はこれを承継するものとする。

（会社財産の管理等）

第5条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲及び乙協議し合意の上、これを行うものとする。

（従業員の処遇）

第6条 甲は、効力発生日において、乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引き続き雇用する。

（合併条件の変更及び合併契約の解除）

第7条 本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財政状態若しくは経営成績に重大な変動が生じた場合、又は合併の実

行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙協議し合意の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(本契約書に規定外の事項)

第8条 本契約書に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2020年4月24日

甲 東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号

株式会社イワキ

代表取締役 藤中 茂



乙 埼玉県入間市野田1241-1

テクノエコー株式会社

代表取締役 藤中 茂





事業報告

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度における国内の経済環境は、輸出や生産が弱含むなかで設備投資は横ばいとなっていますが、公共投資は底堅く推移しております。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行による国内外経済の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いております

こうした状況の下、親会社イワキとクロスセルを展開し、既存市場の拡大及び新規市場の開拓に努め営業活動してまいりました。主要製品である低濃度汎用残留塩素計は堅調に売上を増加し、その他の製品も好調に推移した結果、当事業年度の売上高は322,900千円（前期比5.5%増）となりました。

利益面は、営業利益は70,030千円（前期比48.2%増）となり、保険積立金解約による返戻金により、経常利益は124,270千円（前期比161.7%増）となり、当期純利益は84,887千円（前期比141.1%増）となりました。

また、より一層の連携強化や意思決定の迅速化を通して企業価値の向上を図ることを目的に、親会社である株式会社イワキの完全子会社となりました。

第26期製品別売上高状況

部門区別	第25期売上高 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)	構成 比率	第26期売上高 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	構成 比率
低濃度汎用 残留塩素計	159,850千円	52.2%	162,919千円	50.5%
そ の 他	146,280千円	47.8%	159,982千円	49.5%
合 計	306,130千円	100.0%	322,900千円	100.0%

② 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、5,535千円であります。

その主なものは、生産管理システムのライセンス料などであります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 23 期 (平成29年3月期)	第 24 期 (平成30年3月期)	第 25 期 (平成31年3月期)	第 26 期 (当事業年度) (令和2年3月期)
売 上 高 (千円)	151,908	325,159	306,130	322,900
経 常 利 益 (千円)	34,476	110,920	47,493	124,270
当期純利益又は 当期純損失 (▲) (千円)	▲86,676	78,976	35,215	84,887
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (▲) (円)	▲433,382.78	394,880.32	176,075.31	424,436.40
総 資 産 (千円)	776,942	850,662	788,557	745,533
純 資 産 (千円)	545,977	610,730	566,969	616,641
1株当たり純資産 (円)	2,729,887.02	3,053,651.83	2,834,846.84	3,083,207.94

(注) 第23期事業年度は決算期変更により、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの
6ヶ月決算となります。

(3) 対処すべき課題

当社は、令和3年4月1日をもって、親会社である株式会社イワキに吸収合併されることとなりますが、以下を対処すべき課題であると認識しております。

① 顧客対応能力の向上

残留塩素計において、当社の製品が選ばれる理由は、性能・品質・課題対応能力等が認められ、選ばれていると認識しております。しかしながら、競合の性能・品質・課題対応能力も向上していることから、多種多様な顧客の要望に対して、きめ細かな対応に努めてまいります。

② 企業品質の向上

残留塩素計で熾烈な競争環境にある中、更なる差別化を図るために、残留塩素計の販売のみならず、メンテナンスや販売後のサポート、提案型営業、残留塩素計関連製品の販売等、よりお客様に対して付加価値の高いサービスを提供していかなければならないと考えており、現場に密着したお客様の課題解決の一助となるアイデア等を積極的に提供し、お客様とのすべての接点において、企業品質の向上に努めてまいります。

③ 技術開発及び研究開発の強化

当社のような「メーカー」において最も重要といえる新製品開発については、これまでに蓄積した残留塩素計のノウハウとポンプ制御を考慮し、小型・小流量型センサや有試薬型測定器の開発を進めてまいります。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は、株式会社イワキで、同社は当社の株式200株（議決権比率100.0%）を保有しております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(5) 主要な事業内容（令和2年3月31日現在）

- ① 残留塩素計の設計、製造、販売
- ② 各種残留塩素計の関連機器の製造販売
- ④ その他前各号に付帯する事業

(6) 主要な営業所及び研究施設（令和2年3月31日現在）

本 社	埼玉県入間市野田1241-1
開発センター	埼玉県入間市寺竹523-3

(7) 使用人の状況（令和2年3月31日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
10名	2名増	52.4歳	10.2年

(注) 使用人数には、パートタイマー4名は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（令和2年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

当社と株式会社イワキは、両社の取締役会において、株式会社イワキを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とし、令和3年4月1を期日とする合併を決議し、令和2年4月24日両社間で合併契約書を締結いたしました。

なお、本合併については株式会社イワキが議決権の100%を保有しているため、略式合併とし、株主総会での承認を省略しております。

2. 株式の状況（令和2年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 800株
- (2) 発行済株式の総数 200株
- (3) 株 主 数 1名

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
株 式 会 社 イ ワ キ	200株	100.0%

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（令和2年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び他の重要な兼職状況
取締役社長（代表取締役）	藤 中 茂	株式会社イワキ代表取締役
取 締 役	打 田 秀 樹	株式会社イワキ常務取締役
取 締 役	井 上 誠	株式会社イワキ取締役
取 締 役	長 瀬 誠	
監 査 役	三 宅 一 郎	株式会社イワキ監査役

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	4名	25,750千円
監 査 役	1名	0千円
合 計	5名	25,750千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成27年11月25日開催の第21回定時株主総会において年額60百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成28年12月26日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日 現在

テクノエコー株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	704,884,630	【流動負債】	56,314,359
現 金 及 び 預 金	526,703,154	支 払 手 形	23,881,489
受 取 手 形	87,652,743	買 掛 金	6,654,069
売 掛 金	32,550,623	未 払 法 人 税 等	3,878,900
原 材 料	53,612,899	未 払 消 費 税 等	7,496,200
貯 蔵 品	73,168	未 払 費 用	10,507,414
製 品	1,404,659	前 受 金	65,010
前 払 費 用	2,193,339	預 り 金	3,831,277
仮 払 金	694,045	【固定負債】	72,577,079
【固定資産】	40,648,396	退 職 給 付 引 当 金	18,519,837
【有形固定資産】	21,465,122	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	51,687,242
建 物	2,370,000	資 産 除 去 債 務	2,370,000
建物減価償却累計額	-276,500	負 債 の 部 合 計	128,891,438
建物附属設備	21,996,334	純 資 産 の 部	
建物附属設備減価償却累計	-5,357,185	【株主資本】	616,641,588
機 械 装 置	680,000	資 本 金	10,000,000
機械装置減価償却累計額	-679,999	利 益 剰 余 金	606,641,588
成 型 金 型	8,065,000	利 益 準 備 金	3,543,056
成型金型減価償却累計額	-8,064,992	そ の 他 利 益 剰 余 金	603,098,532
車 両 運 搬 具	5,282,923	別 途 積 立 金	220,000,000
車両運搬具減価償却累計額	-4,492,549	繰 越 利 益 剰 余 金	383,098,532
工 具 器 具 備 品	7,731,453		
工具・器具減価償却累計額	-6,555,193		
建 設 仮 勘 定	765,830		
【無形固定資産】	4,428,000		
ソ フ ト ウ ェ ア	4,428,000		
【投資その他の資産】	14,755,274		
出 資 金	50,000		
敷 金	5,000,000		
預 託 金	63,220		
繰延税金資産（固定）	9,172,710		
長 期 前 払 費 用	469,344	純 資 産 の 部 合 計	616,641,588
資 産 の 部 合 計	745,533,026	負 債 及 び 純 資 産 合 計	745,533,026

損 益 計 算 書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

テクノエコー株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	322,900,882	
売 上 高 合 計		322,900,882
【売上原価】		
当 期 製 品 製 造 原 価	121,493,846	
合 計	121,493,846	
期 末 製 品 棚 卸 高	1,404,659	
製 品 売 上 原 価		120,089,187
売 上 原 価		120,089,187
売 上 総 利 益 金 額		202,811,695
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		132,780,862
営 業 利 益 金 額		70,030,833
【営業外収益】		
受 取 利 息	223,533	
受 取 配 当 金	1,200	
雑 収 入	131,652	
保 険 返 戻 金	53,883,560	
営 業 外 収 益 合 計		54,239,945
経 常 利 益 金 額		124,270,778
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	367,649	
特 別 利 益 合 計		367,649
税引前当期純利益金額		124,638,427
法人税、住民税及び事業税		7,348,468
法 人 税 等 調 整 額		32,402,679
当 期 純 利 益 金 額		84,887,280

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

テクノエコー株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高	10,000,000
	当期末残高	10,000,000
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金	当期首残高	3,543,056
	当期末残高	3,543,056
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金	当期首残高	220,000,000
	当期末残高	220,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	333,426,312
	当期変動額	当期純利益金額 84,887,280
		剰余金の配当 -35,215,060
	当期末残高	383,098,532
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高	556,969,368
	当期変動額	49,672,220
	当期末残高	606,641,588
株 主 資 本 合 計	当期首残高	566,969,368
	当期変動額	49,672,220
	当期末残高	616,641,588
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高	566,969,368
	当期変動額	49,672,220
	当期末残高	616,641,588

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①その他の有価証券

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、原材料
- ・仕掛品

移動平均法に基づく原価法

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
- ・無形固定資産

定率法を採用しております。

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における簡便法による退職給付債務の額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

200株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月13日 定時株主総会	普通株式	35,215,060円	176,075円30銭	平成31年 3月31日	令和元年 6月14日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,887,280円	424,436円40銭	令和2年 3月31日	令和2年 6月15日

附属明細書（計算書類）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

取得原価による記載

単位：円

区分	資産の 種 類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	期末減価償却累計額 又は償却累計額	当 期 償却額	差引期末 帳簿原価
有 固 定 資 産	建物	2,370,000			2,370,000	276,500	237,000	2,093,500
	建物附属設備	21,996,334			21,996,334	5,357,185	1,389,683	16,639,149
	機械装置	680,000			680,000	679,999		1
	成型金型	8,065,000			8,065,000	8,064,992		8
	車両運搬具	9,417,655		4,134,732	5,282,923	4,492,549	394,596	790,374
	工具器具	7,731,453			7,731,453	6,555,193	666,186	1,176,260
	建設仮勘定	5,535,000	765,830	5,535,000	765,830			765,830
	計	55,795,442	765,830	9,669,732	46,891,540	25,426,418	2,687,465	21,465,122
無 固 定 資 産	ソフトウェア		5,535,000		5,535,000		1,107,000	4,428,000
	計		5,535,000		5,535,000		1,107,000	4,428,000

※ソフトウェアは取得価額から、直接償却額を差し引いております。

2. 引当金の明細

単位：円

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	0	5,454,208	5,454,208	0
退職給付引当金	17,611,053	908,784	0	18,519,837
役員退職慰労引当金	51,687,242	0	0	51,687,242

販売費及び一般管理費内訳書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

テクノエコー株式会社

(単位： 円)

科 目				金 額	
役 員 報 酬				25,750,009	
給 料 手 当				16,535,769	
法 定 福 利 費				4,703,817	
福 利 厚 生 費				127,909	
旅 費 交 通 費				2,472,537	
広 告 宣 伝 費				373,000	
通 信 費				595,340	
水 道 光 熱 費				633,193	
消 耗 品 費				1,450,168	
車 両 費				150,822	
交 際 費				19,659	
会 議 費				32,084	
修 繕 費				172,600	
保 険 料				4,267,624	
地 代 家 賃				5,280,000	
租 税 公 課				306,100	
顧 問 料				847,000	
諸 会 費				338,114	
支 払 手 数 料				1,339,978	
運 搬 費				984,356	
賃 借 料				791,700	
新 聞 図 書 費				15,303	
研 究 開 発 費				16,096,734	
減 価 償 却 費				1,679,105	
雑 費				79,278	
退 職 給 付 費 用				497,196	
賞 与 引 当 金 繰 入 額				3,097,078	
支 払 出 向 料				43,070,389	
保 守 料				1,074,000	
販売費及び一般管理費合計					132,780,862

株主総会参考書類

第1号議案 第26期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）計算書類承認の件

第2号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第26期の期末配当につきましては、「イワキ支配獲得以降の税引後当期純利益は原則として全額を配当とする」方針とし、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金424,436円40銭といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は84,887,280円となりますが、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間利益84,887,280円を根拠としております。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
令和2年6月15日といたしたいと存じます。

第3号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）の任期は、本定時株主総会終結の時をもって満了いたします。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数	重任 新任
1	藤中 茂 (昭和39年12月20日生)	平成21年2月㈱イワキ代表取締役社長（現任） 平成28年12月当社代表取締役（現任）	—	重任
2	打田 秀樹 (昭和31年10月21日生)	平成27年6月㈱イワキ常務取締役（現任） 平成28年12月当社取締役（現任）	—	重任
3	長瀬 誠 (昭和29年8月23日生)	平成8年5月当社取締役（現任）	—	重任
4	井上 誠 (昭和35年1月1日生)	平成29年6月㈱イワキ取締役経営管理本部長（現任） 平成30年6月当社取締役（現任）	—	重任

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役（1名）の任期は、本定時株主総会終結の時をもって満了いたします。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数	重任 新任
1	三宅 一郎 (昭和31年1月26日生)	平成28年6月㈱イワキ監査役（現任） 平成28年12月当社監査役（現任）	—	重任

監査報告書

2019年4月1日から2020年3月31日までの第26期会計年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁に係る書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2020年5月22日

テクノエコー株式会社

監査役 三宅 一郎

三宅 一郎 